

公共事業の事業評価書

（国営土地改良事業等の期中の評価）

平成 2 6 年 8 月

農林水産省

1 政策評価の対象とした政策

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第7条第2項第2号等により評価を義務付けられた、次のいずれかに該当する国営土地改良事業等（施設の維持管理に係る事業及び災害復旧事業等を除く）を対象として実施。

- ① 事業採択後5年が経過した時点で未着手の事業
- ② 事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業
- ③ 事業採択後10年を超えて継続しており、直近の期中の評価（再評価）実施年度から5年が経過した事業

今回、期中の評価（再評価）を実施した地区は8地区であり、事業種及び地区名は次のとおりである。

【国営かんがい排水事業】…6地区

- ② 事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業
伊江（沖縄県）
- ③ 事業採択後10年を超えて継続しており、直近の期中の評価（再評価）実施年度から5年が経過した事業
大井川用水（静岡県）、九頭竜川下流（福井県）、第二十津川紀の川（奈良県及び和歌山県）、筑後川下流（福岡県及び佐賀県）、大野川上流（大分県及び熊本県）

【直轄地すべり対策事業】…1地区

- ② 事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業
高瀬（高知県）

【独立行政法人水資源機構事業】…1地区

- ③ 事業採択後10年を超えて継続しており、直近の期中の評価（再評価）実施年度から5年が経過した事業
豊川用水二期（静岡県及び愛知県）

2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した時期

本評価は、農林水産省及び各地方農政局等（沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局。以下同じ。）において、平成25年10月から平成26年8月までの期間に実施した。

各事業地区ごとの担当部局は、別表1に示すとおりである。

3 政策評価の観点

国営土地改良事業等の期中の評価（再評価）については、事業の効率的な執行及び透明性の確保を図る観点から、事業採択後、一定期間ごとに当該事業を取り巻く諸情勢の変化を踏まえた評価を行い、必要に応じて事業の見直し等の検討を行うこととしている。

具体的には、各事業地区ごとに以下に掲げる項目を評価の観点として基礎資料を作成し、これらを基に評価を行った。

- ア 事業の進捗状況
- イ 関連事業の進捗状況
- ウ 社会経済情勢の変化
- エ 事業計画の次に掲げる重要な部分の変更の必要性の有無
(ア) 事業の施行に係る地域、(イ) 主要工事計画、(ウ) 事業費
- オ 費用対効果分析及び当該費用対効果分析の基礎となる要因の変化
- カ 環境との調和への配慮
- キ 事業コスト縮減等の可能性

4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果の把握については、前項に示した基礎資料を基に、以下の手順により実施した。

- ① 各地方農政局等において、関係団体（関係する地方公共団体、土地改良区その他予定管理者）の意見を文書により聴取した上で、基礎資料を基に費用対効果分析を実施するとともに、対象事業の継続、事業計画の変更、対象事業の中止、関係団体への要請その他事業の効率的な実施のために執るべき措置等に関し、評価を実施。
 - ② 各地方農政局等において、技術検討会へ評価結果を諮問し、その意見を受ける。
 - ③ 各地方農政局長等は、評価結果及び技術検討会の意見を踏まえ、翌年度以降の対象事業の実施方針原案を作成し、評価結果、技術検討会の意見及び実施方針原案を農林水産省農村振興局長に報告。
 - ④ 農村振興局長は、地方農政局長等から報告のあった実施方針原案等について検討し、翌年度以降の対象事業の実施方針案を作成。
- 効果の把握結果は、「地区別評価結果」のとおりである。

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

各地方農政局等ごとに学識経験者等から構成される技術検討会を設置し、各委員の専門的見地からの意見を聴取し、評価の客観性及び透明性の確保を図った。

各地方農政局等ごとに平成26年5月から平成26年7月までにかけて開催された技術検討会では、各事業地区の現地調査を行うとともに、2～3回の検討会における審議を経て、委員意見の取りまとめがなされた。

技術検討会委員名簿は別表2のとおりである。

また、各事業地区ごとの技術検討会の意見は、「地区別評価結果」に記載している。

6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項	
-----------------------------------	--

本評価を行う過程において使用した資料は、基礎資料、技術検討会説明資料及び関係団体への意見聴取結果であり、資料に基づき評価した内容を「地区別評価結果」に集約している。

「地区別評価結果」を含め技術検討会で使用した資料は、各地方農政局等のホームページ等において公表している。

また、技術検討会の議事概要及び議事録は、各地方農政局等のホームページにおいて公表している（ホームページアドレスは別表３のとおり）。

7 政策評価の結果	
-----------	--

８地区について評価を実施したところ、計画を見直して事業を推進する地区が３地区、現計画に即して事業を推進する地区が５地区となった。

評価結果を踏まえ、引き続きコスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図ることを今後の事業における改善方針とする。

各事業地区ごとの今後の事業実施方針の要旨は、別表１に示すとおりである。

平成26年度 公共事業の事業評価（国営土地改良事業等の期中の評価）

結果一覧表

事業名	地区名	関係 都道府県	事業 主体	担当部局	実施方針（要旨）
国営かんがい排水 事業	大井川用水	静岡県	国	農村振興局水資源課 及び関東農政局	事業計画に基づき、事 業を着実に推進する。
国営かんがい排水 事業	九頭竜川下流	福井県	国	農村振興局水資源課 及び北陸農政局	事業計画に基づき、事 業を着実に推進する。
国営かんがい排水 事業	第二十津川紀の川	奈良県 和歌山県	国	農村振興局水資源課 及び近畿農政局	事業計画に基づき、事 業を着実に推進する。
国営かんがい排水 事業	筑後川下流	福岡県 佐賀県	国	農村振興局水資源課 及び九州農政局	事業計画に基づき、事 業を着実に推進する。
国営かんがい排水 事業	大野川上流	大分県 熊本県	国	農村振興局水資源課 及び九州農政局	事業計画を変更の上、 事業を着実に推進する。
国営かんがい排水 事業	伊江	沖縄県	国	農村振興局水資源課 及び沖縄総合事務局	事業計画に基づき、事 業を着実に推進する。
直轄地すべり対策 事業	高瀬	高知県	国	農村振興局防災課 及び中国四国農政局	事業計画を変更の上、 事業を着実に推進する。
独立行政法人 水資源機構事業	豊川用水二期	静岡県 愛知県	独立 行政 法人	農村振興局水資源課	事業計画の変更を速や かに行い、事業を着実 に推進する。

別表 2

平成26年度 公共事業の事業評価（国営土地改良事業等の期中の評価）

技術検討会委員名簿（50音順）

■ 関東農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
石野 榮一 いしの えいち	マスコミ	十文字学園女子大学21世紀教育創生部特任教授	
川口 良子 かわぐち りようこ	地域づくり	合同会社デザイン・アープ代表	
河野 英一 こうの えいち	農業土木	日本大学生物資源科学部教授	委員長
佐々木 隆 ささき たかし	農業経済	信州大学農学部教授	
松井 宏之 まつい ひろゆき	環 境	宇都宮大学農学部教授	

■ 北陸農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
石井 里津子 いし いりつこ	農村地域 農業全般	編集者	
酒井 富夫 さかい とみお	農業経済	富山大学教授	
莊 林 幹太郎 しょうばやし みきたろう	農業土木	学習院女子大学教授	委員長
鷺見 英司 す み えいじ	経 営	新潟大学准教授	
松本 正 まつもと ただし	マスコミ	北日本新聞社金沢支社長	
水尾 衣里 みずお えり	都市計画	名城大学教授	

■ 近畿農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
河地 利彦 かわち としひこ	農業土木	京都大学 名誉教授	委員長
岡田 知弘 おかだ ともひろ	経 済	京都大学大学院 教授	
須戸 幹 す ど みき	環 境	滋賀県立大学 教授	
渡邊 めぐみ わたなべ めぐみ	社 会	龍谷大学 准教授	
大塚 光子 おおつか みつこ	消費社会	滋賀県生活協同組合連合会 会長	

■ 中国四国農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
公受 弘充 おおやけ ひろみつ	中国四国 経済	四国経済連合会 常務理事	
河口 洋一 かわぐち よういち	環 境	徳島大学工学部 准教授	
高木 方隆 たかぎ まさたか	地すべり	高知工科大学システム工学群 教授	
坂本 真由美 さかもと まゆみ	農業経済・ 六次産業	特定非営利活動法人 とさはちきんねっと事務局長	
古谷 純代 ふるや すみよ	地域経済	前高知商工会議所 女性会連合会 会長	
松本 伸介 まつもと しんすけ	農業土木	高知大学農学部 教授	委員長

■ 九州農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
いのうえ まり 井上 眞理	農 学	九州大学大学院農学研究院 教授	
さめじま まさみち 鮫島 正道	環境（生態系）	鹿児島大学農学部 客員教授	
しのぎ よしゆき 凌 祥之	農業土木	九州大学大学院農学研究院 教授	委員長
ふくだ すずむ 福田 晋	農業経済	九州大学大学院農学研究院 教授	
さかぐち まり 坂口 真理	消費生活	特定非営利活動法人熊本消費者協会 会長	
ゆげ こずえ 弓削 こずえ	環境（農村環境）	佐賀大学農学部 准教授	

■ 沖縄総合事務局

氏 名	専門分野	所 属	備考
よしなが あんしゆん 吉永 安 俊	農業土木	琉球大学名誉教授	委員長
ないとう しげゆき 内藤 重之	農業経済	琉球大学農学部教授	
たちばな かつのり 立原 一憲	環 境	琉球大学理学部准教授	
こうき のりこ 幸喜 徳子	産業界	沖縄石油ガス株式会社代表取締役社長	
いぐち ちあき 井口 千秋	税理士	井口税理士事務所税理士 井口行政書士事務所行政書士	

■ 独立行政法人水資源機構

氏 名	専門分野	所 属	備考
ありもと のぶあき 有本 信昭	農業経済	国立大学法人岐阜大学名誉教授	
いとお あゆみ 飯尾 歩	マスコミ	株式会社中日新聞社論説委員	
おぎの としこ 荻野 紀子	地域振興	全国生活研究グループ連絡協議会顧問	
こまだ のりとも 駒田 格知	環 境	学校法人越原学園名古屋女子大学家政学部大学院 生活学研究科教授	
せんげ まさてる 千家 正照	農業土木	国立大学法人岐阜大学応用生物科学部教授	委員長

お問い合わせ先及びホームページアドレス

■農林水産省本省 お問い合わせ先

事業名	お問い合わせ先	
	担当課	担当者名
全 体	水資源課	志村、遠藤（内線5594）
国営かんがい排水事業（農林水産省）	水資源課	志村、遠藤（内線5594）
国営かんがい排水事業（沖縄）	水資源課	渡邊、市川（内線5595）
直轄地すべり対策事業	防災課	鈴木、坂井（内線5662）
独立行政法人水資源機構事業	水資源課	森井、橋本（内線5410）

電話（代表）03-3502-8111
 ホームページアドレス <http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html>

■各地方農政局等 お問い合わせ先

農政局等名	お問い合わせ先	
	担当窓口	担当者名
関東農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表048-600-0600、直通048-740-0541 http://www.maff.go.jp/kanto/seibi/seikei/saihyouka/H26.html	東野 （内線3515）
北陸農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表076-263-2161、直通076-232-4722 http://www.maff.go.jp/hokuriku/nnjigyou/sai_h26.html	宮本 （内線3513）
近畿農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表075-451-9161、直通075-414-9513 http://www.maff.go.jp/kinki/seibi/seikei/jigyoyou_hyouka/	森上 （内線2520）
中国四国農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表086-224-4511、直通086-224-9419 http://www.maff.go.jp/chushi/kyoku/index.html	宮川 （内線2611）
九州農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表096-211-9111、直通096-211-9724 http://www.maff.go.jp/kyusyu/seibibu/kityuuhyouka/index.html	廣瀬 （内線4720）
沖縄総合事務局	農林水産部 土地改良課 代表098-866-0031、直通098-866-1652 http://www.ogb.go.jp/nousui/nousin/index.html	仲村 （内線83340）